

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結累計期間	第36期 第2四半期連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	73,469	97,991	169,560
経常利益 (百万円)	3,046	3,382	7,937
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,690	1,771	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,273	2,645	4,570
純資産額 (百万円)	35,049	39,398	37,642
総資産額 (百万円)	105,279	129,655	121,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.36	15.06	37.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	27.9	28.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,229	4,339	11,017
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,217	3,552	13,103
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,688	1,270	1,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,202	8,585	6,499

回次	第35期 第2四半期連結会計期間	第36期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.65	9.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は新型車を中心に好調を維持したほか、軽自動車は燃費不正問題の影響で落ち込んでいた反動増により、11カ月連続で前年実績を上回っており、当第2四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比11.8%のプラスと好調に推移いたしました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第2四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消したことと、昨年5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED及び昨年10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売実績が連結対象に加わったこと等により、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は47,226台と前年同期に比べ10,473台（28.5%）増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は979億91百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は31億87百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は33億82百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億71百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は2,609台（前年同期比1.8%減）、日産車の販売台数は新型車効果と昨年度の軽自動車2車種の販売停止の影響が解消したこと等のプラス材料が新たに発覚した無資格検査問題により若干相殺され6,852台（前年同期比24.0%増）となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は19,117台（前年同期比42.7%増）と台数ベースで前年を大きく上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は3,370台（前年同期比14.6%増）、当社グループ全体の中古車販売台数は28,109台（前年同期比20.3%増）と台数ベースでは前年を大きく上回りましたが、輸出市況や国内市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社とともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し増収となりましたが、新規出店に伴うレンタカー車両の増車やCS向上のための積極的なレンタカー車両の代替に伴う車両の減価償却費の増加のため、増収ながらも若干の減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は928億88百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は28億92百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部からの商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は50億7百万円（前年同期比115.3%増）、営業利益は5億8百万円（前年同期比437.5%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,296億55百万円となり、前連結会計年度末1,214億93百万円と比較し81億61百万円増加いたしました。流動資産は597億93百万円となり、50億90百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金（20億85百万円）、商品（15億22百万円）、受取手形及び売掛金（14億14百万円）等が増加したことによるものであります。固定資産は698億61百万円となり、30億70百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具（11億41百万円）、建物及び構築物（10億3百万円）等が増加したことによるものであります。

負債合計は902億56百万円となり、前連結会計年度末838億51百万円と比較し64億5百万円増加いたしました。流動負債は680億31百万円となり、59億39百万円増加いたしました。これは主に短期借入金（41億51百万円）等が増加したことによるものであります。固定負債は222億24百万円となり、4億65百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（2億21百万円）の増加等によるものであります。

純資産合計は393億98百万円となり、前連結会計年度末376億42百万円と比較し17億56百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末より3億83百万円増加し、85億85百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は43億39百万円（前年同期は32億29百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費、仕入債務の減少、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億52百万円（前年同期は72億17百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12億70百万円（前年同期は46億88百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

自動車販売関連事業において仕入実績733億86百万円（前年同期比46.0%増）、販売実績928億88百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

住宅関連事業において仕入実績45億80百万円（前年同期比35.5%増）、販売実績50億7百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

本件の内容につきましては「(1)業績の状況」に記載しております。

(7) 主要な設備の変動

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
(株)ホンダカーズ 東海	蟹江店 (愛知県海部郡蟹江町)	自動車販売 関連事業	店舗	129	増改築により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)エスアンドアイ	愛知県名古屋市長瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	14,209	11.90
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	7,662	6.41
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,404	6.20
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,518	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,411	4.53
ジェービー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	4,856	4.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,040	3.38
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,981	3.33
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,702	3.10
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,702	3.10
計	-	60,486	50.66

(注) 1. 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)は、信託業務に係る株式であります。

2. 平成26年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成26年8月15日現在で11,937,984株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	平成26年 8月22日	平成26年 8月15日	11,937	10.00

3. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドほか1名が平成29年3月15日現在で下記(大量保有報告書等の内容)のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	60 Queen Victoria Street , London , EC4N4TZ , UK	平成29年 3月23日	平成29年 3月15日	5,598	4.69
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	100 East Pratt Street , Baltimore , Maryland , 20202 USA			451	0.38
計				6,049	5.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,650,600	1,176,506	-
単元未満株式	普通株式 3,934	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,176,506	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	1,726,500	-	1,726,500	1.44
計	-	1,726,500	-	1,726,500	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	8,575
受取手形及び売掛金	6,010	7,425
商品及び製品	23,933	25,455
仕掛品	2,687	2,961
原材料及び貯蔵品	72	71
その他	15,582	15,368
貸倒引当金	74	64
流動資産合計	54,702	59,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,861	26,266
減価償却累計額	13,693	14,094
建物及び構築物(純額)	11,168	12,171
機械装置及び運搬具	6,307	7,758
減価償却累計額	2,495	2,805
機械装置及び運搬具(純額)	3,812	4,953
土地	20,868	21,265
その他	12,686	13,496
減価償却累計額	5,162	5,411
その他(純額)	7,524	8,085
有形固定資産合計	43,373	46,475
無形固定資産		
のれん	13,324	12,915
その他	616	596
無形固定資産合計	13,940	13,511
投資その他の資産		
投資有価証券	5,892	6,103
その他	4,499	4,683
貸倒引当金	914	912
投資その他の資産合計	9,477	9,874
固定資産合計	66,791	69,861
資産合計	121,493	129,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,646	23,526
短期借入金	16,311	20,462
リース債務	12,670	13,383
未払法人税等	746	1,133
賞与引当金	967	988
その他	7,750	8,536
流動負債合計	62,091	68,031
固定負債		
社債	287	280
長期借入金	12,391	12,613
役員退職慰労引当金	748	771
退職給付に係る負債	777	800
資産除去債務	380	390
その他	7,175	7,369
固定負債合計	21,759	22,224
負債合計	83,851	90,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	28,038	28,751
自己株式	98	98
株主資本合計	35,069	35,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	545
為替換算調整勘定	517	92
その他の包括利益累計額合計	87	452
新株予約権	137	152
非支配株主持分	2,522	3,011
純資産合計	37,642	39,398
負債純資産合計	121,493	129,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	73,469	97,991
売上原価	59,482	81,653
売上総利益	13,986	16,338
販売費及び一般管理費	10,944	13,151
営業利益	3,042	3,187
営業外収益		
受取賃貸料	36	35
持分法による投資利益	112	83
助成金収入	166	56
為替差益	-	123
その他	103	134
営業外収益合計	419	434
営業外費用		
支払利息	157	175
為替差損	189	-
その他	67	62
営業外費用合計	414	238
経常利益	3,046	3,382
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
その他	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	12	75
固定資産撤去費用	19	50
投資有価証券評価損	9	-
その他	-	0
特別損失合計	41	129
税金等調整前四半期純利益	3,007	3,254
法人税、住民税及び事業税	988	1,063
法人税等調整額	266	96
法人税等合計	1,255	1,160
四半期純利益	1,752	2,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	1,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,752	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	120
為替換算調整勘定	514	427
持分法適用会社に対する持分相当額	16	3
その他の包括利益合計	479	551
四半期包括利益	1,273	2,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	2,311
非支配株主に係る四半期包括利益	65	333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,007	3,254
減価償却費	2,058	2,568
のれん償却額	519	572
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(は減少)	38	20
支払利息	157	175
固定資産除却損	12	75
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	1,333	1,183
たな卸資産の増減額(は増加)	1,288	49
仕入債務の増減額(は減少)	2,549	1,232
その他	934	1,279
小計	4,943	5,565
利息及び配当金の受取額	89	100
利息の支払額	157	176
法人税等の支払額	1,644	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,295	5,001
有形固定資産の売却による収入	822	1,337
投資有価証券の取得による支出	16	3
投資有価証券の売却による収入	8	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,969	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	202
貸付けによる支出	685	51
貸付金の回収による収入	32	51
事業譲受による支出	1,075	-
その他	38	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,217	3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,545	4,804
長期借入れによる収入	6,639	2,595
長期借入金の返済による支出	1,839	3,191
配当金の支払額	941	1,058
リース債務の返済による支出	1,530	1,815
その他	185	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,688	1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	7,454	6,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,202	1 8,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	631百万円	809百万円
役員報酬及び給料手当	4,226百万円	5,042百万円
賞与引当金繰入額	558百万円	598百万円
退職給付費用	143百万円	180百万円
福利厚生費	693百万円	921百万円
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	38百万円
賃借料	1,134百万円	1,245百万円
減価償却費	432百万円	529百万円
のれん償却額	519百万円	572百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,194百万円	8,575百万円
その他(証券会社預け金)	7百万円	9百万円
現金及び現金同等物	8,202百万円	8,585百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	941	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	71,072	2,325	70	73,469	-	73,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	580	388	1,003	1,003	-
計	71,107	2,906	458	74,473	1,003	73,469
セグメント利益又は損失()	3,205	94	212	3,088	45	3,042

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	92,888	5,007	96	97,991	-	97,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	670	880	1,582	1,582	-
計	92,920	5,677	976	99,574	1,582	97,991
セグメント利益又は損失()	2,892	508	440	3,841	654	3,187

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円36銭	15円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,690	1,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,690	1,771
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,654,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,058百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。